

## 南ア月報

(2015年6月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

### 【内政】

- ヌカサナ国家検察庁長官の辞職
- 全国鉱山労働組合（NUM）事務局長の交代
- マリカナ事件報告書の公表
- 南ア労働組合会議（COSATU）特別会合開催の決定
- 同盟サミットの開催

### 【外交】

- マシヤバネ国際関係・協力大臣による第25回AU総会に関するメディア向けスピーチ
- バシール・スーダン大統領の南ア出国
- キューバン・ファイブの南ア来訪
- 国際関係・協力省による今次AU総会に関する最終報道発表

### 【経済】

- 経済収支
- 鉱業・製造業の生産量
- 南ア格付け
- 入国管理法

## 1 内政

### ●ヌカサナ国家検察庁長官の辞職

2日、国家検察庁（NPA）は、ヌカサナ長官が約1730万ランド（約1億7300万円）の退職金を受け取り辞職したことを認める一方、辞職の理由や今後の進路について公表することは控え、今回の決定はヌカサナ長官とズマ大統領の間でなされた合意に基づくものだけ伝えた。同長官は、10代の頃に殺人罪に問われ、後に無罪判決となった自身の過去を隠していたことが判明して以来、その職務適応性を問われていた。NPA長官に就任後、その職務適応性が問われることとなったのは、ヌカサナ氏の前任2人とあわせて今回で3人目となる。

### ●全国鉱山労働組合（NUM）事務局長の交代

5日、全国鉱山労働組合（NUM）全国大会において幹部選挙が行われた。現職のバレニ事務局長は僅差で敗れ、新たにシプンジ（David Sipunzi）氏が事務局長に就任した。NUMは2012年のマリカナ事件発生以来、約8万人の組合員を失ったとされ、そのうちのほとんどがライバルである鉱山・建設業労働組合（AMCU）に移ったとされている。バレニ氏は9年間にわたり事務局長職を務めたが、こうした組合員数の減少やNUMの内部分裂が長期にわたり解決されなかったことが、今回の敗北につながったと見られている。

### ●マリカナ事件報告書の公表

25日、ズマ大統領は、マリカナ事件の事後調査委員会であるファーラム調査委員会による報告書を公表した。同報告書は、2012年8月16日に34名の鉱山労働者が射殺されたマリカナ事件について、南ア国家警察、特にピエガ国家警察庁長官及びムボンボ元北西州警察庁長官に責任を認め、同長官らの職務適応性を調査する必要があるとする一方で、ラマポーザ副大統領、ムテワ警察大臣(当時)及びシャバング鉱物資源大臣(当時)については、何ら責任はないと結論づけた。労働者側の弁護士は、当時ロンミン社の非業務執行取締役を務め、事件発生直前に労働者らに対する暴力を示唆するようなEメールをシャバング大臣宛に送ったとされるラマポーザ副大統領こそ、マリカナ事件発生の原因であったと主張していたが、今回の報告書によれば、ラマポーザ副大統領は何も責任を問われないこととなる。

本報告書の公表を受け、民主連合(DA)のマイマネ党首は、ムテワ大臣は政治的責任を問われるべきであり、ピエガ長官も今すぐ罷免されるべきであると主張。経済的解放の闘士(EFF)のマレマ党首は、政府は殺人者の集まりであり、与党ANCに投票する者は南ア国民を殺害する人々を支持することになると批判した。その他野党もピエガ長官の即時罷免を求めている。

### ●南ア労働組合会議(COSATU)特別会合開催の決定

25日、南ア労働組合会議(COSATU)は、7月13、14日に特別会合を開催することを認めた。同特別会合は、南ア金属労組(NUMSA)やバビ前COSATU事務局長のCOSATUからの除名や、COSATUの政治的内紛などについて議論する必要があるとして、COSATU傘下の一部組合が開催を求めてきた結果、5月にハウテン州南部高裁が開催を命じたもの。会合においては、COSATUの統一性について議論される見込み。

### ●同盟サミットの開催

27日、三者同盟を成すANC、南ア共産党(SACP)及びCOSATU等によるサミットが始まった。5日間の開催が予定される同サミットは、三者同盟の統一性を再確認すべくズマ大統領の呼びかけにより急遽開催が決まったもので、前回のサミットが2013年に行われて以来初の開催となる。三者同盟間の不和は政策の違いが原因とされており、特にANCが2012年のマンガウン党会合で国家開発計画(NDP)を採択した際、NDPに強く反対したNUMSAがCOSATUに三者同盟からの脱退を呼びかけ、結果的にCOSATUから除名されるなど、内紛は深刻化している。

28日、同サミットに関する、マンタシェANC事務局長、ンツァリンツァリCOSATU事務局次長及びヌジマンデSACP事務局長作成の資料がメディアにリークされた。同資料は、三者同盟の内部対立や汚職の存在を認めると共に、ANCはいつまでも「解放闘争カード」を使い続けることは出来ない、リーダーシップの弱体化は今後の選挙戦に悪影響をもたらすと警告している。

## 2 外交

### ●マシャバネ国際関係・協力大臣による第25回AU総会に関するメディア向けスピーチ

8日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、同省に於いて第25回AU総会主催に関するメディア向け説明会で演説した。同演説では、今次総会は、本年1月総会の“2015:アフリカのアジェンダ2063に向けた女性の権限拡大と発展の年”とのテーマを再び採用していること、今年は国連創設70周年で国連ミレニウム開発目標期限の年であり、AUは今次総会の機会に、国連改革の呼びかけを繰り返し行い、国連に於けるアフリカ各国の代表の役割とレベルを上げる予定であること等を述べた。

### ●バシール・スーダン大統領の南ア出国

15日午後、プレトリア高等裁判所の3人の判事は、バシール・スーダン大統領の即時逮捕を命

じたが、同大統領は既に帰国の途に着いていた。12日、南ア政府はハーグで、AU総会に出席するバシル大統領は、外交特権を享受すべしとの観点から、南アを同大統領に対する逮捕義務から免除するようにICCに求めたが、拒絶されていた。

### ●キューバン・ファイブの南ア来訪

南ア政府は、6月21日から7月3日迄南ア訪問した5人のキューバの国民的英雄(キューバン・ファイブ)を歓迎した。キューバン・ファイブの南ア来訪目的は、ファイブの解放を求めてあらゆる機会を利用した三者同盟を含む南ア国民と政府に感謝の意を示すためである。国際関係・協力省は、22日、ケープタウンでランダース同副大臣主催により一般の人々も参加したプログラムを実施した。

### ●国際関係・協力省による今次AU総会に関する最終報道発表

国際関係・協力省は、「第25回AU総会、アジェンダ2063実施開始にあたっての女性の声の尊重を約束」と題する今次AU総会に関する最終報道発表(19日付)を行った。主なポイントは以下の通り。1 アジェンダ2063の最初の5ヶ年実施計画が、今次総会で採択。2 2017年迄の交渉妥結に向けて活動するよう、大陸間自由貿易圏(CFTA)フォーラムに本年最初の会議を開催するように要請した。3 AU総会は、エズルウィニ合意及びシルテ宣言に含まれているアフリカ共通ポジションが、アフリカの正統な権利の確保と、とりわけアフリカ大陸によって受忍されてきた歴史的不正義を正すための唯一実現可能な選択肢として有用であり続けることを再確認した。

## 3 経済

### <経済指標>

#### ●経常収支

南ア準備銀行によると、南ア経常収支赤字の対 GDP 比はここ3ヶ月の5.1%から4.8%に縮小した。これは、エコノミストが予想した5.2%を下回る。通常、経常収支の赤字縮小は通貨(ランド)高を促すが、より強固なドルに対してはほとんど影響を与えなかった。Econometrix のチーフエコノミストによると、しばらくの間、経常収支赤字は4~5%の間にとどまるだろうと述べている。経常収支の赤字縮小は、海外投資を行っている地元企業の高い配当収入と外国人投資家向けの配当金支払いの減少が主な要因となった。しかし、貿易収支の急激な悪化により一部相殺された。輸出の伸び悩みと輸出価格の下落および輸入価格の上昇により、貿易赤字は2014年第4四半期の350億ランドから今年第1四半期の710億ランドに拡大した。

#### ●鉱業・製造業の生産量

南ア統計局によると、集中的な停電により、4月の製造業の生産量は前年に比べて2%減少した。4月の鉱業生産は前年比7.7%増加と緩やかだった。ESKOM のシニア GM Andrew Etzinger は、発電所のメンテナンスのため、計画停電は後数ヶ月は続くだろうと Nedgroup の投資会議で述べた。ESKOM は、6月上旬にクバーグ原子力発電所が発電を再開した場合、この冬の停電は回避できると言っていたにもかかわらず、計画停電をステージ2に移行した。

### <出来事>

#### ●南ア格付け

不十分かつ不安定な電力供給が今年と来年の経済成長見通しを低下させているため、格付け機関フィッチは南アの BBB 格付けについて、見通しはネガティブとなっていると述べた。ネガティブな見通しは、低迷する経済成長、政府の対外債務(GDP 比)の安定および財政赤字削減の失敗などの懸念を反映している。フィッチは3月にも南アの格下げリスクについて警告している。昨年1

2月に格付け会社のスタンダード&プアーズ社はプレトリアをBBB-（最低投資適格）と据え置き、見通しを安定とした。ムーディーズ社は昨年11月に南アをBaa1からBaa2まで引き下げた。この引き下げに対して、南ア財務省は電力供給不足が政府の最高レベルで懸念されていると述べた。

#### ●入国管理法

ジェフ・ラデベ大統領府大臣は、南ア政府は、物議をかもしている入国管理法の見直しを検討していると述べた。ラデベ大臣は、政府に対して見直しを求める声が殺到しているとヨハネスブルグで開催された世界経済フォーラムの事前説明会で述べた。南ア政府は、極度の緊急問題として、規制の見直しを優先していると述べた。規制に対する政府の心変わりには、南アの、特に観光産業において、もし中国やインドから南アへの旅行予約のキャンセルなどが相次げば、約70億ランド規模の巨大なマーケットを失う恐れがあることに起因する。ラデベ大臣は、南アをアフリカで一番の観光地として維持するために、入国管理法を政府の移民政策改革の一部として取り込むと述べた。

### 4 広報・文化

#### ●廣木大使のテレビ出演

10日、廣木大使が当地民間放送局 e.TV の情報番組 SUNRISE に出演し、南アフリカを含むサブ・サハラ地域に対する日本の貢献、日・南ア間における交流の歴史、要人往来等について述べた。また、元JETプログラム参加者も併せて出演し、JETプログラムの紹介を行った。

### 5 警備

10日夜、ヨハネスブルグで開催されるAU総会に出席するため南アを訪問中のナイジェリア政府関係者が、同国の警察官を装った男に現金を奪取されるという事案が発生した。ORタンボ国際空港からAU総会会場へ向かう途中に被害に遭ったものである。犯行場所は、AU総会の開催地サントンの東部を走る一般道であり、同南方にはタウンシップ（アレクサンドラ）が所在するほか、在留邦人の被害例も報告されている犯罪多発地区である。

南ア国家警察によると、国際会議等に出席する外交使節をターゲットにした強盗事案は複数件発生しているとのこと。先月下旬には、汎アフリカ議会に出席するため南アを訪問中の外交使節団をターゲットとしたけん銃使用による強盗事案が発生した。

南ア国家警察による犯罪統計上、強盗の被害発生件数は増加傾向にあり（前年比12%増）、手口別に見た場合、カージャック事案はショッピングモールなどの屋内強盗事案に次いで多発しているところ、ターゲット、犯行時間・場所に関わりなくランダムに発生する傾向にあり、南ア政府関係者や外交団に係る被害例も多数報告されている。

（了）